

8/27(土) 12:50~17:00
防災実践者による分野別のディスカッション
(1)市民セクターの連携

経団連事業サービス事務局長代理
(1%クラブコーディネーター)
長澤 恵美子 様



企業による被災地・被災者支援の状況 と協働の可能性

～東日本大震災による影響を中心に～

2016年8月27日

経団連1%クラブ コーディネーター

長澤 恵美子

前提として…。

＜大震災発生時の企業の社会的責任＞

- 二次災害の防止
- お客様や従業員の安全確保
- 従業員や家族の安否確認
- 事業継続・創出
- 同業者や取引先の事業復旧支援
- 雇用継続・創出
- 次なる災害への備え
- 社会貢献活動(主に無償)としての支援活動

I. 企業による支援の状況

(1) 支援の類型

資金の提供

義援金、支援金、基金・プログラムの設立等

物資の提供

自社製品、市場購入、社内備蓄品、社員等の持ち寄り

人材・サービス・ノウハウの提供

自社サービスや専門スキルの提供、ボランティアの派遣、イベント・セミナーの実施等

購買活動

企業内産直市、社員食堂でのメニュー化等

施設の提供

社有地、社宅等

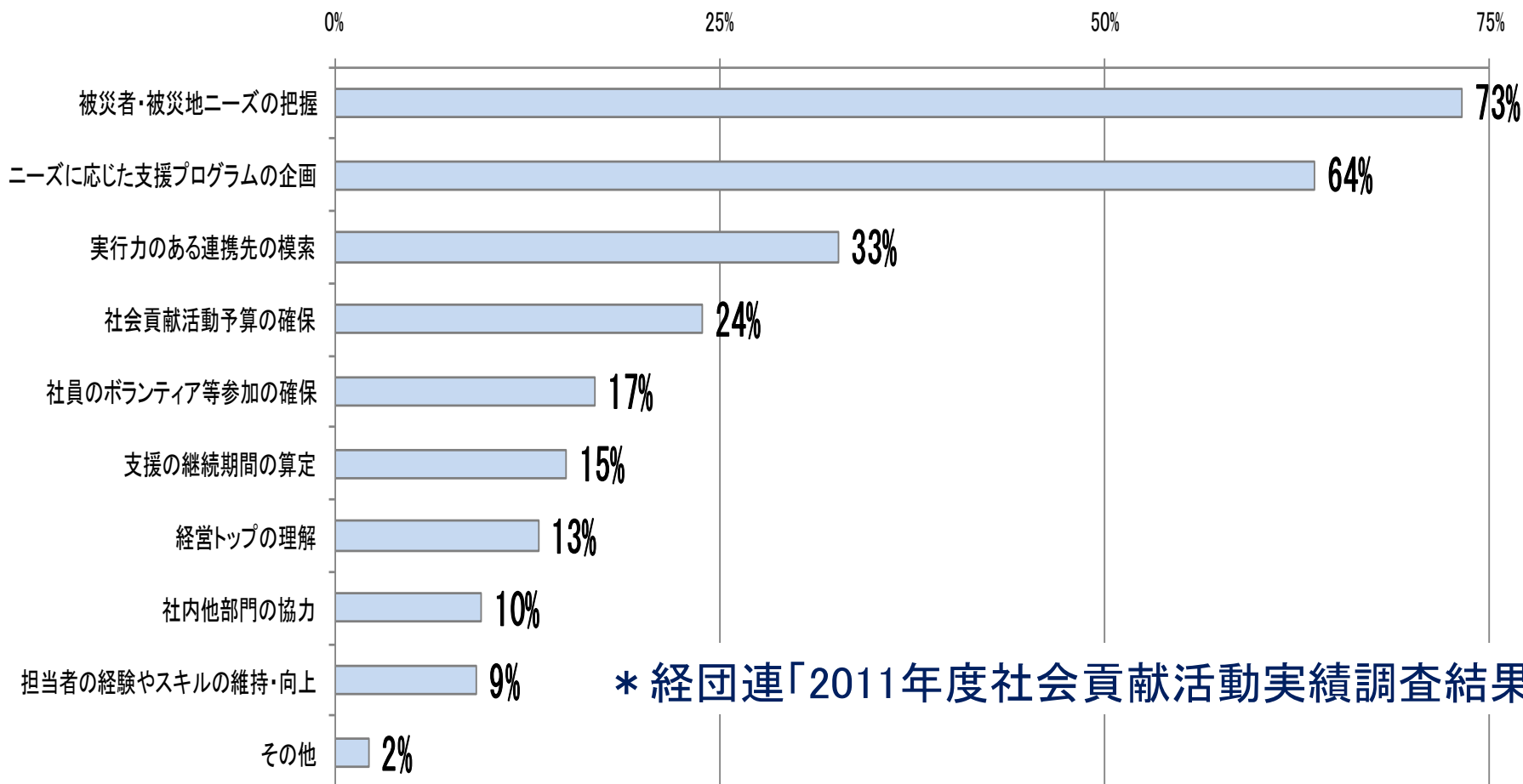
(2) 東日本大震災の影響

- 支援金への理解
- 「復興支援」への期間延長
- 支援の多様化
- 多様な分野への関心(含 NPOの基盤強化)
- 支援の輪の広がり(社員、消費者・顧客等)

(3) 継続的支援における課題

○「ニーズの把握」や「ニーズに応じた企画」、「連携先の模索」などが課題。

＜大震災支援活動に関する今後の課題＞（3つ以内回答）



* 経団連「2011年度社会貢献活動実績調査結果」

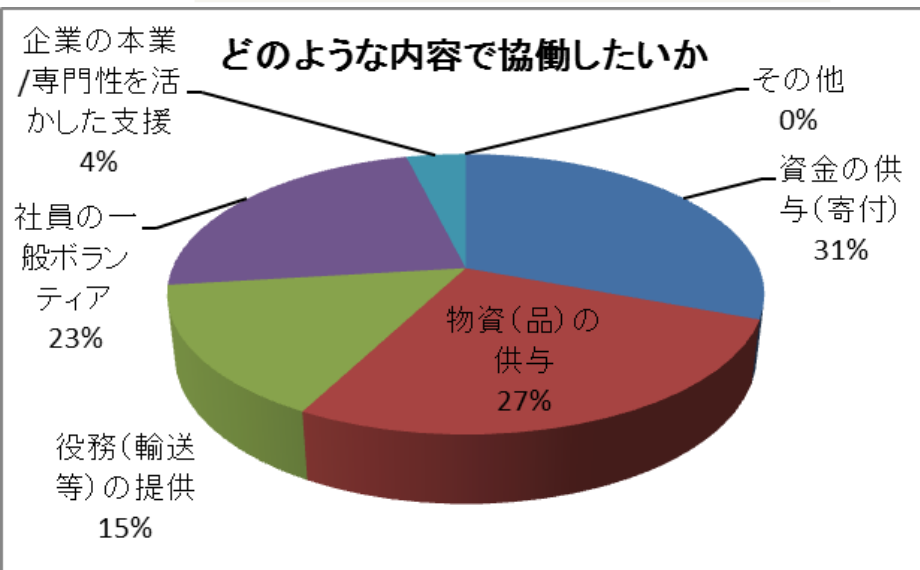
Ⅲ. NPO/NGOとの連携の可能性

(1) NGO側と企業側の希望のミスマッチ

＜被災地・被災者支援における連携＞（2011年9月JANIC調べ）

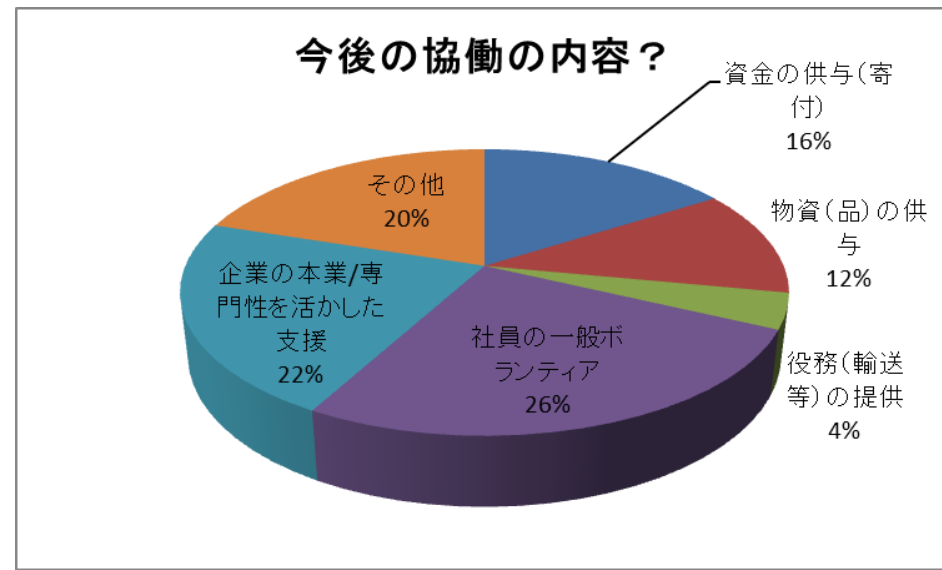
今後も協力したい＝NGO（68％） 企業CSR担当者（81％）

NGO側の期待



資金＋物資＋役務（73％）

企業側の期待



本業を活かした支援＋ボランティア派遣（48％）

(2) 現場から寄せられた企業への期待

(2012年 被災地のNPOとの意見交換や視察での発言から)

- 単発でなく、継続的な関わり
- 被災地にノウハウが残るような支援
- 企業特性を活かした支援
- 中間支援組織等への人材の派遣
- 支援活動を形成する段階からの関与
- 被災地外で「被災地を忘れない」ための情報発信への協力
- 県外避難民への支援協力

(3) 企業としての悩み・課題

- わが社らしい活動を見つけない。
⇒ 押し付けにならないか心配…
- できることに限界がある。
⇒ 小さな支援でもお役に立つだろうか。
- 継続して社員がボランティア活動できるしくみをつくりたい。
- 支援先や地域を決定する際に、どう理由づけるか。
- 支援先の信用保証が難しい。
- 効果や成果をどう報告するか。

IV. 継続的な支援に必要なこと

1. 「忘れない！」という機運づくり

- 支援を必要とする人たちの状況の発信
- 復興に向けた人々の歩みの発信

⇒ 被災地・被災者の「今」と「これから」を伝え続ける

企業： 社員や顧客に伝える力の活用

2. 出会いの場づくり

- マルチステークホルダーによる場づくり

⇒ 当事者や課題を中心に据えた協議

企業： 現地の会議等への積極的参加

継続的に「いる」ことでとらえられるニーズ
変化に基づく支援

3. 現場のニーズに基づく提案

- 具体的な提案をひろって、社会的資源とつなぐ

⇒ 翻訳者・通訳者としての役割

⇒ コーディネーターとしての調整

企業： 提供できるメニューや条件の提示



ステークホルダーの納得と共感を得られる
ストーリー性ある支援

4. 被災地における市民活動への信頼性の向上

- 地元主体の活動への移行・継承

- 中間(仲介)支援組織の強化

⇒ 組織・運営基盤強化、説明責任の向上を支援

企業： 中間支援組織や基盤強化への資源提供

4. マルチステークホルダー・アプローチによる課題解決

課題に関心を持つ社会のさまざまな立場の組織や個人がその解決のために協働して取り組むこと

- 課題解決に焦点 → 当事者性の重視
- 異なる利害の調整
- 相互理解の促進 → それぞれの自己変革
- 対等な立場 → 異なる視点、異なる資源の持ち寄り
- 餅は餅屋 → 共通の目標に向かって異なるアプローチ

災害は日常の延長線上にあり。

- 対話と連携による小さな成功の積み重ね
- 得手と限界への相互理解

課題解決のための場の設定。

- 長年指摘されているのに先延ばしになっている課題をいかに解決するか

みんなで知恵を出し合って、
被災者が主役、被災地が主体
になれる復興を実現する！

(マルチステークホルダー・アプローチ)